

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	68,099,382	76,041,056	18,557,706	23,306,747	104,103,969
経常利益又は経常損失() (千円)	270,973	6,900,913	276,918	2,298,560	1,774,194
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	32,510	4,082,668	135,420	1,394,644	795,585
純資産額(千円)	-	-	32,080,814	39,336,100	32,920,077
総資産額(千円)	-	-	93,374,746	90,608,928	83,283,390
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,050.08	1,315.82	1,077.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.07	134.82	4.46	46.23	26.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.1	43.2	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,591,907	6,491,060	-	-	25,629,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,321,676	408,179	-	-	2,278,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,522,747	4,385,338	-	-	25,339,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,482,416	17,171,475	14,658,921
従業員数(人)	-	-	615	586	588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 第34期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	586（89）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	467
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第3四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	件数	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	633棟	13.4	19,834,721	10.8
	注文住宅請負工事	-	-	1,235,070	145.3
合計		-	-	21,069,791	14.5

(注) 1 宅地分譲、賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ場運営収入及びスパ温泉施設運営収入は、生産活動を伴うものではないため、記載しておりません。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約状況

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	契約高				四半期連結会計期間末 契約残高			
		件数	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	件数	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	720棟	10.3	22,978,554	24.5	497棟	75.0	15,870,042	94.2
	分譲マンション	61戸	15.1	1,346,775	4.5	29戸	61.1	628,512	47.4
	注文住宅請負工事	-	-	1,224,603	6.2	-	-	1,545,246	57.8
合計		-	-	25,549,933	22.3	-	-	18,043,801	88.4

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記戸建分譲住宅には、宅地分譲が含まれております。

(3) 販売の実績

当第3四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		件数	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	639棟	11.5	20,496,711	25.0
		(うち宅地分譲)	(111)	(117.7)	(2,733,205)	(93.5)
		分譲マンション	55戸	12.2	1,233,411	4.4
		小計	-	-	21,730,123	23.6
	請負工事収入	注文住宅請負工事	-	-	1,148,403	93.3
	賃貸収入	不動産賃貸	-	-	98,883	17.5
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	-	-	49,714	34.5
		小計	-	-	1,297,000	72.0
		パブリックゴルフ場運営	-	-	85,063	1.4
		スパ温泉施設運営	-	-	69,025	9.1
	小計	-	-	154,089	5.0	
	不動産事業計	-	-	23,181,213	25.3	
その他事業	貸金業他		-	-	125,534	101.0
	その他事業計		-	-	125,534	101.0
	合計		-	-	23,306,747	25.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社および連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況は、100年に一度といわれるような危機的な状況を金融市場と実体経済も双方にもたらしましたが、主要国の政府や金融当局が、国際的に連携して、景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、金融市場も一時的厳しい状況を抜け出して、実体経済も底打感が出てくるまでになりました。

国内においても、政府・日銀当局が、各国政府と連携して、金融政策・経済対策を積極的に導入し実施してきた結果、政府が「緩やかなデフレ状況にある」と宣言するにいたるなど、デフレ圧力が増すなかにあっても、家電エコポイント・エコカー減税などにより個人消費が刺激され、外国政府の景気刺激策の恩恵を受けた輸出も増加して、実質GDP成長率は、2009年4～6月期において4四半期ぶりにプラス成長を記録した後、続く7～9月期において若干のマイナスとなったものの、10～12月期に再びプラス成長に転じました。

このような当第3四半期連結会計期間の国内経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、新設住宅着工戸数が全体としては前年同月比で連続して減少を続けるなど、業界全体としては、不況感は依然としてぬぐえませんでした。当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、政府の緊急経済対策の「住宅版エコポイント」やフラット35Sの実施を待って買い控えも見受けられたものの、住宅ローン金利が依然として低水準にとどまり、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、低価格帯の住宅に対する顧客の購買意欲が喚起され、需要が堅調に推移してきました。

この結果、戸建分譲住宅事業については、当第3四半期連結会計期間における決済棟数は、639棟（同累計2,193棟）となり、売上高は20,496百万円（同累計66,257百万円、前年同期比25.0%増）となりました。

マンション分譲事業においては、当第3四半期連結会計期間における決済戸数は、55戸（同累計223戸）となり、売上高は1,233百万円（同累計4,901百万円、前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）に従い、個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、第2四半期連結会計期間末までに計上済みの分を除いて、戸建分譲住宅部門でたな卸資産評価損56百万円を計上しましたが、マンション部門においてたな卸評価損の計上はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は23,306百万円、経常利益は2,298百万円、四半期純利益は1,394百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較では、売上高は4,749百万円（25.6%）増加し、経常損益は276百万円の損失から2,298百万円の利益となり、当四半期純損益においても135百万円の損失から1,394百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,325百万円増加し、90,608百万円となりました。これは主にたな卸資産が1,704百万円減少したものの、現金及び預金が2,508百万円、投資有価証券が6,668百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて909百万円増加し、51,272百万円となりました。これは主に短期借入金3,425百万円減少したものの、未払法人税等が1,993百万円増加し、長期繰延税金負債が1,996百万円計上されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,416百万円増加し、39,336百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,475百万円、その他有価証券評価差額金が3,916百万円増加したことによるものであります。

なお、投資有価証券の増加及びその他有価証券評価差額金の増加は、主に一建設株式会社が平成21年12月25日にジャスダック証券取引所へ上場したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高17,373百万円と比較して、202百万円減少し17,171百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用された資金は、2,086百万円（前年同四半期は3,532百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当四半期純利益を計上したものの、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、17百万円（前年同四半期は811百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,901百万円（前年同四半期は7,559百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金を738百万円返済し、自己株式の取得として954百万円支出し、配当金455百万円を支払ったものの、短期借入金が3,897百万円純増したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,356,000	31,356,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日		31,356,000		1,130,500		872,668

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在の株主名簿により、平成21年10月31日において大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は大株主でなくなり、以下のMELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUSが大株主になったことが判明しました。

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島4丁目16-13)	214,200	0.68

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,616,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,738,000	297,380	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	31,356,000		
総株主の議決権		297,380	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,616,100		1,616,100	5.2
計		1,616,100		1,616,100	5.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	557	1,114	1,389	1,689	1,937	1,790	1,640	1,708	1,685
最低(円)	380	545	963	1,205	1,375	1,441	1,068	1,329	1,480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,361,228	14,853,227
売掛金	8,756	14,290
営業貸付金及び営業未収金	3,483,190	2,053,655
販売用不動産	¹ 9,760,919	¹ 18,536,541
仕掛販売用不動産	¹ 34,187,071	¹ 27,955,452
未成工事支出金	2,106,212	1,772,200
貯蔵品	72,861	81,517
その他	1,089,816	575,515
貸倒引当金	11,498	11,474
流動資産合計	68,058,557	65,830,925
固定資産		
有形固定資産	² 14,503,879	² 15,270,324
無形固定資産	176,369	205,295
投資その他の資産	³ 7,870,121	³ 1,976,844
固定資産合計	22,550,370	17,452,464
資産合計	90,608,928	83,283,390
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	8,359,271	9,011,184
短期借入金	⁴ 29,186,835	⁴ 32,612,494
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,594,917	601,786
役員賞与引当金	12,000	-
賞与引当金	107,400	-
その他	1,934,277	1,718,991
流動負債合計	42,494,702	44,244,457
固定負債		
社債	1,500,000	1,650,000
長期借入金	3,935,255	⁴ 3,183,538
退職給付引当金	460,334	424,682
役員退職慰労引当金	737,900	713,000
保証工事引当金	37,000	31,000
その他	2,107,636	116,634
固定負債合計	8,778,126	6,118,855
負債合計	51,272,828	50,363,312

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	35,044,999	31,569,127
自己株式	1,838,239	883,639
株主資本合計	35,209,928	32,688,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,922,441	5,473
評価・換算差額等合計	3,922,441	5,473
新株予約権	-	31,249
少数株主持分	203,730	194,697
純資産合計	39,336,100	32,920,077
負債純資産合計	90,608,928	83,283,390

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	68,099,382	76,041,056
売上原価	59,930,847	62,222,849
売上総利益	8,168,535	13,818,206
販売費及び一般管理費	1 7,212,994	1 6,604,513
営業利益	955,540	7,213,693
営業外収益		
受取利息	4,698	3,083
受取配当金	18,933	113,964
その他	13,459	23,978
営業外収益合計	37,091	141,025
営業外費用		
支払利息	581,218	339,259
その他	140,440	114,546
営業外費用合計	721,659	453,805
経常利益	270,973	6,900,913
特別利益		
固定資産売却益	260,277	-
自己新株予約権消却益	-	31,249
特別利益合計	260,277	31,249
特別損失		
減損損失	-	68,666
投資有価証券評価損	212,728	-
たな卸資産評価損	227,762	-
特別損失合計	440,491	68,666
税金等調整前四半期純利益	90,759	6,863,496
法人税、住民税及び事業税	236,409	2,920,070
法人税等調整額	119,032	148,275
法人税等合計	117,377	2,771,794
少数株主利益	5,893	9,033
四半期純利益又は四半期純損失()	32,510	4,082,668

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	18,557,706	23,306,747
売上原価	16,455,748	18,812,910
売上総利益	2,101,958	4,493,836
販売費及び一般管理費	1 2,169,961	1 2,132,211
営業利益又は営業損失()	68,003	2,361,624
営業外収益		
受取利息	632	2,072
受取配当金	235	106,322
その他	2,827	2,425
営業外収益合計	3,695	110,820
営業外費用		
支払利息	180,996	121,549
その他	31,614	52,335
営業外費用合計	212,610	173,885
経常利益又は経常損失()	276,918	2,298,560
特別利益		
固定資産売却益	252,247	-
特別利益合計	252,247	-
特別損失		
投資有価証券評価損	139,533	-
特別損失合計	139,533	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	164,204	2,298,560
法人税、住民税及び事業税	102,227	835,303
法人税等調整額	73,371	65,938
法人税等合計	28,855	901,241
少数株主利益	72	2,673
四半期純利益又は四半期純損失()	135,420	1,394,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,759	6,863,496
減価償却費	350,146	311,041
減損損失	-	68,666
自己新株予約権消却益	-	31,249
引当金の増減額(は減少)	33,430	86,857
受取利息及び受取配当金	23,632	117,047
支払利息	581,218	339,259
有形固定資産売却損益(は益)	260,277	-
投資有価証券評価損益(は益)	212,728	-
売上債権の増減額(は増加)	11,200	5,533
営業貸付金及び営業未収金の増減額(は増加)	391,744	1,429,535
たな卸資産の増減額(は増加)	10,478,592	2,218,647
仕入債務の増減額(は減少)	2,732,110	651,912
その他	805,912	184,912
小計	9,872,851	7,848,668
利息及び配当金の受取額	26,305	19,277
利息の支払額	577,747	379,309
法人税等の支払額	729,502	997,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,591,907	6,491,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	991,626	128,250
定期預金の払戻による収入	2,462,173	133,000
投資有価証券の取得による支出	70,540	58,428
投資有価証券の売却による収入	127,859	150
有形固定資産の取得による支出	137,229	43,386
有形固定資産の売却による収入	940,248	466,859
無形固定資産の取得による支出	4,708	2,664
その他	4,499	40,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,676	408,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,535,888	2,120,320
長期借入れによる収入	3,838,000	1,706,583
長期借入金の返済による支出	7,091,354	2,260,204
社債の償還による支出	150,000	150,000
自己株式の取得による支出	126,273	954,600
配当金の支払額	457,232	606,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,522,747	4,385,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,609,163	2,512,553
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580	14,658,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,482,416	17,171,475

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)																
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,719,432千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">20,409,289</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,107,839千円、仕掛販売用不動産が1,915,507千円あります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,190,485千円であります。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 116,177千円</p> <p>4 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,136,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,864,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,719,432千円	仕掛販売用不動産	20,409,289	貸出コミットメントライン契約	5,000,000千円	借入実行残高	3,136,000	借入未実行残高	1,864,000	<p>1 担保資産</p> <p>販売用不動産 2,680,714千円 仕掛販売用不動産 9,586,453</p> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,190,584千円、仕掛販売用不動産が6,626,044千円あります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,942,238千円あります。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,926千円</p> <p>4 借入金に関し、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,091,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,909,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円	借入実行残高	17,091,000	借入未実行残高	4,909,000
販売用不動産	1,719,432千円																
仕掛販売用不動産	20,409,289																
貸出コミットメントライン契約	5,000,000千円																
借入実行残高	3,136,000																
借入未実行残高	1,864,000																
貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円																
借入実行残高	17,091,000																
借入未実行残高	4,909,000																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,561,539千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,661,381</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,219,319</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">521,144</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,870</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	1,561,539千円	従業員給料手当	1,661,381	支払手数料	1,219,319	租税公課	521,144	賞与引当金繰入額	177,870	退職給付引当金繰入額	43,507	役員退職引当金繰入額	28,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">897,033千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,460,383</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,417,326</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">453,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,850</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,368</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	897,033千円	従業員給料手当	1,460,383	支払手数料	1,417,326	租税公課	453,100	賞与引当金繰入額	351,519	退職給付引当金繰入額	40,850	役員退職引当金繰入額	24,900	役員賞与引当金繰入額	67,368
広告宣伝費	1,561,539千円																														
従業員給料手当	1,661,381																														
支払手数料	1,219,319																														
租税公課	521,144																														
賞与引当金繰入額	177,870																														
退職給付引当金繰入額	43,507																														
役員退職引当金繰入額	28,000																														
広告宣伝費	897,033千円																														
従業員給料手当	1,460,383																														
支払手数料	1,417,326																														
租税公課	453,100																														
賞与引当金繰入額	351,519																														
退職給付引当金繰入額	40,850																														
役員退職引当金繰入額	24,900																														
役員賞与引当金繰入額	67,368																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">472,317千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">518,946</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">328,624</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">168,312</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,541</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	472,317千円	従業員給料手当	518,946	支払手数料	328,624	租税公課	168,312	賞与引当金繰入額	49,541	退職給付引当金繰入額	16,372	役員退職引当金繰入額	4,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">311,845千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">489,543</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">416,332</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">161,824</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,095</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	311,845千円	従業員給料手当	489,543	支払手数料	416,332	租税公課	161,824	賞与引当金繰入額	117,971	退職給付引当金繰入額	15,095	役員退職引当金繰入額	7,000	役員賞与引当金繰入額	12,000
広告宣伝費	472,317千円																														
従業員給料手当	518,946																														
支払手数料	328,624																														
租税公課	168,312																														
賞与引当金繰入額	49,541																														
退職給付引当金繰入額	16,372																														
役員退職引当金繰入額	4,000																														
広告宣伝費	311,845千円																														
従業員給料手当	489,543																														
支払手数料	416,332																														
租税公課	161,824																														
賞与引当金繰入額	117,971																														
退職給付引当金繰入額	15,095																														
役員退職引当金繰入額	7,000																														
役員賞与引当金繰入額	12,000																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金 8,677,017千円	現金及び預金 17,361,228千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 194,600	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 189,753
現金及び現金同等物 <u>8,482,416</u>	現金及び現金同等物 <u>17,171,475</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,616,160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	151,699	5	平成21年4月30日	平成21年7月27日	利益剰余金
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	455,097	15	平成21年10月31日	平成22年1月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成20年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	305,460	6,824,378	6,518,917
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	305,460	6,824,378	6,518,917

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 1,315.82円	1株当たり純資産額 1,077.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.07円	1株当たり四半期純利益金額 134.82円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,510	4,082,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,510	4,082,668
期中平均株式数(株)	30,351,067	30,283,318

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.46円	1株当たり四半期純利益金額 46.23円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	135,420	1,394,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	135,420	1,394,644
期中平均株式数(株)	30,339,847	30,170,275

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第34期(平成21年5月1日より平成22年4月30日まで)中間配当については、平成21年12月4日開催の取締役会において、平成21年10月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	455,097千円
1株当たり中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年1月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

株式会社飯田産業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

株式会社飯田産業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。